



河内長野市学校のあり方の方針 概要版



1. 学校を取り巻く現状と河内長野市の教育

(1) 学校を取り巻く現状

①小中学校の児童生徒数の減少

小学校 H37: 4,099人(ピーク時の41.2%) 中学校 H37: 1,979人(ピーク時の35.7%)

②学校の小規模化の進行

- ・市街地部(長野・千代田・三日市地区の中学校区)については、児童生徒数を確保でき、大きな増減はない。
- ・市街地周辺部の中学校区は、児童生徒数の減少が顕著となり、一部単学級化が見られ、学校の小規模化が進んでいる。

③中学校区ごとの多様性

- ・広大な市域の面積
- ・市街地部から市街地周辺部までの多様な生活環境
-
- ・地域コミュニティの核として学校が担う役割など地域ごとに様々な特性が見られる

(2) 河内長野市の教育

「河内長野市教育大綱」

基本理念
～ふるさとのつながりによる豊かな学び～

- ・学校運営協議会の設置
- ・小中一貫教育の導入
- ・英語教育の推進など

2. 本市教育における課題

(1) 学校の小規模化における課題

- ・小・中学校では、一定の集団規模が確保されることが望ましい。
- ・学校が小規模化することにより、学習面、生活面、運営面において教育上の様々なメリット・デメリットが見られる。

(2) 学校の教育における課題

- ・学校運営協議会と小中一貫教育のそれぞれの取り組みをこれまで以上に発展、連動させ、本市教育の質をさらに高めていくこと。

3. 「学校のあり方」の基本的考え方

- ①標準学級数(12学級から18学級)を適正規模としながら、適正規模を確保するだけでなく適正配置についても十分配慮していく。
- ②学校が小規模化した場合、教育効果の低下等のデメリットを解消するため、メリットを最大限に引き出す取り組みを強化できるかどうかを総合的に判断し、小規模校のまま存続させることが可能か十分検討する。
- ③小規模校を現状のまま存続させる限度は、小学校は複式学級となる段階、中学校は、6学級を下回り単学級が生まれる段階を一定の目安とする。
- ④ふるさと学と英語教育をさらに発展させることがグローバル化する社会で活躍するために必要な資質・能力の育成に有益である。
- ⑤適性配置を考える上で、学校運営協議会制度の導入や小中一貫教育の取り組み、また、中学校区における小中学校間での連携や連続性を図る取り組みを継続し発展させることがより良い教育活動の充実につながる。

4. 学校の小規模化への対応策

(1) 学校の統廃合

小規模化が進む学校は、地域性も異なり、通学路の状況、通学距離などにも課題があり、適正規模を確保するための安易な統廃合はできない。
平成37年度までは、地域とのつながりによる教育の観点に立ち、学校の小規模化に対応する。ただ、人口減少や少子化などがさらに進み、子どもたちの教育に顕著な影響が生ずるおそれが出てきた場合、統廃合についても検討する。

(2) 学校施設の複合化

学校は、子どもの学びの場にとどまらず、人が行き交い、つながりが生まれる地域の拠点となり得るため、地域と共に歩む「新たな公共空間」としての環境を整える必要がある。そこで、余裕教室を活用し、社会教育の中核を担う公民館などの複合化を図り、多様な人が集う学びのためのコミュニティの構築を進め、施設利用者と交流の機会を増やすことで、子どもたちに多様な学習の機会を創出する。

(3) 施設一体型の中中一貫校

小中一貫教育を進めていくためには、中学校区の状況に応じて、施設一体型小中一貫校の整備について検討を進める必要がある。その場合、カリキュラムや学校運営について柔軟に運用することが可能となる義務教育学校の検討を併せて進める必要がある。

5. 基本方針

(1) 長野中学校区(長野中学校・長野小学校・小山田小学校)

- ・長野中学校区は、適正規模であり、余裕教室がないため、施設は現状維持。
- ・小中一貫教育については、小中学校間や小学校間の連携を学校規模に応じて推進しており、継続して小中一貫した教育に取り組む。

(2) 千代田中学校区(千代田中学校・千代田小学校・楠小学校)

- ・千代田中学校および千代田小学校は、適正規模であり、余裕教室がないため、施設は現状維持。
- ・楠小学校は、適正規模であるが、余裕教室があるため、地域のニーズや学校と地域の連携・協働の強化による教育の質の向上が見込まれる場合、複合化の検討を行う。
- ・小中一貫教育については、小中学校間や小学校間の連携を学校規模に応じて推進しており、継続して小中一貫した教育に取り組む。

(3) 東中学校区(東中学校・三日市小学校・川上小学校・天見小学校)

- ・東中学校および三日市小学校は、適正規模であり、余裕教室がないため、施設は現状維持。
- ・川上小学校は、小規模校で余裕教室があるため、地域のニーズや学校と地域の連携・協働の強化による教育の質の向上が見込まれる場合、複合化の検討を行う。
- ・天見小学校は、児童数の変動を見据えながら、当面の間は現状維持。
- ・小中一貫教育については、大規模校と小規模校のそれぞれのメリットを生かした取り組みが進められているため、継続して小中一貫した教育に取り組む。

(4) 西中学校区(西中学校・天野小学校・高向小学校)

- ・西中学校は、小規模校であるが、地理的条件や地域の実情を踏まえ、小規模校のメリットを活かしデメリットを克服する対応を行い、施設は現状維持。
- ・天野小学校および高向小学校については、小規模校で余裕教室があるため、地域のニーズや学校と地域の連携・協働の強化による教育の質の向上が見込まれる場合、複合化の検討を行う。
- ・小中一貫教育については、小規模校のメリットや地域との連携を生かした特色ある教育を進めており、継続して小中一貫した教育に取り組む。

(5) 加賀田中学校区(加賀田中学校・加賀田小学校・石仏小学校)

- ・加賀田中学校は、小規模校であるが、地理的条件や地域の実情を踏まえ、小規模校のメリットを活かしデメリットを克服する対応を行い、施設は現状を維持。
- ・加賀田小学校および石仏小学校については、小規模校で余裕教室があるため、地域のニーズや学校と地域の連携・協働の強化による教育の質の向上が見込まれる場合、複合化の検討を行う。
- ・小中一貫教育については、小規模校のメリットや地域との連携を生かした特色ある教育を進めており、継続して小中一貫した教育に取り組む。

(6) 南花台中学校区(南花台中学校・南花台小学校)

- ・南花台中学校区は、小規模校であり、さらに小規模化の進展が予想されるため、小中学校の施設を一体とする学校への検討を行う。ただし、地域の実情を踏まえ検討することとする。
- ・小中一貫教育については、児童生徒数の状況により、学級編制および教職員配置を踏まえ、学校段階間の接続を円滑に行う必要があることから、義務教育学校設置について検討を行う。ただし、義務教育学校の標準学級数(おおむね18~27学級)を鑑み、児童生徒数の変動等を踏まえ検討する。

(7) 美加の台中学校区(美加の台中学校・美加の台小学校)

- ・美加の台中学校区は、小規模校であり、さらに小規模化の進展が予想されるため、小中学校の施設を一体とする学校への検討を行う。ただし、地域の実情を踏まえ検討することとする。
- ・小中一貫教育については、当面の間は小規模校として一定規模の児童生徒数の確保が想定されるため、学級編制および教職員配置を踏まえ、学校段階間の接続を円滑に行う必要があることから、義務教育学校設置について検討を行う。